



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 メディカルシステムネットワーク
 コード番号 4350 URL <https://www.msnw.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長
 定時株主総会開催予定日 2020年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(氏名) 田尻 稲雄
 (氏名) 平島 英治
 配当支払開始予定日

TEL 011-613-7750
 2020年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	105,241	7.1	1,615	13.0	1,560	3.9	△895	—
2019年3月期	98,232	4.5	1,428	△54.8	1,501	△53.8	462	△54.7

(注) 包括利益 2020年3月期 △1,039百万円 (—%) 2019年3月期 384百万円 (△65.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△29.48	—	△8.9	2.3	1.5
2019年3月期	15.25	15.04	4.3	2.3	1.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 2百万円 2019年3月期 3百万円

(注) 2020年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。また、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び自己資本当期純利益率の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	66,464	9,418	14.2	310.39
2019年3月期	68,935	10,761	15.6	354.77

(参考) 自己資本 2020年3月期 9,430百万円 2019年3月期 10,778百万円

(注) 自己資本、自己資本比率及び1株当たり純資産の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	4,232	△2,383	△1,687	11,681
2019年3月期	2,840	△5,921	4,338	11,520

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	306	65.6	2.8
2020年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	306	—	3.0
2021年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00	—	—	—

(注) 配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	103,500 ～105,500	△1.7 ～0.2	1,150 ～2,150	△28.8 ～33.1	1,100 ～2,100	△29.5 ～34.6	—	—	—

(注) 2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を鑑み、レンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	30,642,600 株	2019年3月期	30,642,600 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	261,115 株	2019年3月期	261,115 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	30,381,485 株	2019年3月期	30,364,228 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	7,849	9.4	948	68.6	1,956	△36.4	1,450	△43.7
2019年3月期	7,177	58.0	562	344.4	3,077	292.8	2,575	△21.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	47.74	47.64
2019年3月期	84.82	83.65

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	57,512	13,671	23.8	450.36
2019年3月期	56,970	12,633	22.2	416.39

(参考) 自己資本 2020年3月期 13,682百万円 2019年3月期 12,650百万円

(注) 自己資本、自己資本比率及び1株当たり純資産の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については【添付資料】P4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。
- 当連結会計年度末の連結貸借対照表及び当事業年度末の貸借対照表には、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として、株式給付信託が保有する当社株式が「自己株式」として計上されております。一方、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本当期純利益率、自己資本比率、1株当たり純資産、自己資本、配当性向(連結)、純資産配当率(連結)、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定については、上記の役員株式給付信託(BBT)の当社株式は自己株式に含めて算出しており、従業員株式給付信託(J-ESOP)の当社株式は自己株式とみなしていません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益と雇用環境の改善など、景気は緩やかな回復基調が続いていたものの、米国の通商政策や英国のEU離脱に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により経済活動が減速し、先行きは厳しい状況が続くと見込まれます。

当社グループが関わる医薬品業界におきましては、高齢化の進展を背景に伸び続ける社会保障費を抑制すべく、医療費抑制のための施策が進められており、経営環境の厳しさは継続しております。また、安定的な医薬品流通の確保を目的とした流通改善ガイドラインの適用等により、従来にも増して効率的な経営体制が必要な事業環境になっております。

このような情勢の下、当社グループの当連結会計年度における業績は、中核事業である地域薬局ネットワーク事業セグメントの医薬品ネットワーク部門が順調に推移したこと及び調剤薬局部門において前期M&Aにより取得した店舗の業績が寄与したことに加え、長期処方や高額薬剤の処方箋が増加して処方箋単価が上がったこと等により、売上高は順調に推移いたしました。一方で、2020年1月以降は新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えやインフルエンザウイルス感染が例年を下回って推移したこと等により、処方箋応需枚数は伸び悩む結果となりました。以上の結果、売上高は105,241百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益1,615百万円（同13.0%増）、経常利益1,560百万円（同3.9%増）となりました。また、経営環境が悪化し収益性が低下した薬局店舗の固定資産やM&Aにより取得した子会社株式ののれんに係る減損損失を特別損失として計上したこと、上記減損損失や過去のM&Aに伴うのれんの償却費用（販売費及び一般管理費）等の法人税等の計算において損金に算入されない費用を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失は895百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益462百万円）となりました。

なお、のれんの償却費用や減損損失は会計処理上の費用であり、これらによるキャッシュ・フローの流出はありません。当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、後記「(3) 当期のキャッシュ・フローの概況」に記載の通り4,232百万円を確保しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

また、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。変更の詳細は、「5. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

①地域薬局ネットワーク事業

本事業に関しましては、医薬品サプライチェーン全体に対する価値の提供を推進することを目指し、医薬品ネットワークによる薬局等の経営支援、調剤薬局の運営及び医薬品の製造販売を行っております。

医薬品ネットワーク部門におきましては、流通効率化へのニーズの高まりから、新規加盟件数は順調に推移いたしました。2020年3月31日現在の医薬品ネットワーク加盟件数は、当社グループ416件、一般加盟店4,829件の合計5,245件（前連結会計年度比1,455件増）となり、今期の目標加盟件数5,000件を大幅に上回る結果となりました。

調剤薬局部門におきましては、前期M&Aにより取得した店舗の業績が寄与したことに加え、長期処方や高額薬剤の処方箋が増加して処方箋単価が上がったこと等により、売上高は順調に推移いたしましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えやインフルエンザウイルス感染が例年を下回って推移したこと等により、処方箋応需枚数は伸び悩む結果となりました。2020年3月31日現在の店舗数は、調剤薬局416店舗、ケアプランセンター1店舗、コスメ・ドラッグストア8店舗となりました。

医薬品製造販売部門におきましては、良質で安価な後発医薬品の安定供給に取り組んでおり、2020年3月31日現在、23成分51品目を販売しております。

以上の結果、売上高は99,617百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益3,743百万円（同13.0%増）となりました。

②賃貸・設備関連事業

本事業に関しましては、不動産賃貸収入やサービス付き高齢者向け住宅の入居件数が概ね堅調に推移したこと

等により、売上高は3,425百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益45百万円(前年同期は営業損失84百万円)となりました。

なお、2020年3月31日現在の入居件数は、「ウイステリア千里中央」は全82戸中67戸、「ウイステリア南1条」は全116戸中71戸であり、引き続き積極的な営業活動を行ってまいります。

③給食事業

本事業に関しましては、不採算施設の撤退や契約単価の見直し等を進めておりますが、人員不足による人材派遣の利用により労務費が増加したこと等により、売上高は2,797百万円(前年同期比11.5%減)、営業損失43百万円(前年同期は営業利益34百万円)となりました。

④その他事業

本事業に関しましては、訪問看護事業を行っており、売上高は165百万円(前年同期比17.1%増)、営業損失71百万円(前年同期は営業損失101百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は66,464百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,471百万円減少しました。

流動資産は20,578百万円となり、前連結会計年度末に比べ476百万円の減少となりました。

固定資産は45,885百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,994百万円の減少となりました。主な要因は、のれんが減少したことによるものであります。

一方、負債の部においては57,045百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,128百万円減少しました。流動負債は23,296百万円となり、前連結会計年度末に比べ548百万円の減少となりました。主な要因は、短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債は33,749百万円となり、前連結会計年度末に比べ579百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

また、純資産の部においては9,418百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,342百万円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ160百万円増の11,681百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,232百万円の収入(前年同期は2,840百万円の収入)となりました。主な要因は、減価償却費1,811百万円及び減損損失1,508百万円並びにのれん償却額1,217百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,383百万円の支出(前年同期は5,921百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,351百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出583百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,687百万円の支出(前年同期は4,338百万円の収入)となりました。主な要因は、借入金の減少額882百万円及びリース債務の返済による支出479百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	20.3	20.1	16.9	15.6	14.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.9	31.5	27.7	23.2	19.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.4	7.8	5.0	13.7	8.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.9	13.7	29.9	11.8	17.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

2020年4月に行われた薬価改定・調剤報酬改定では、薬価は0.99%の引き下げとなり、調剤報酬は従来からのわかりつけ機能の評価や対物業務から対人業務へシフト等の考え方がより一層進められた結果、+0.16%となりました。これを受けて、薬局業界では経営環境の悪化に対応しつつ更なる対人業務への注力を実現するため、業務効率化や経営の安定化ニーズが一段と高まるものと考えられます。

当社としては、2021年3月期は、医薬品ネットワーク加盟件数の増加や前期に新規開局・M&Aを行った薬局店舗の業績寄与、薬局におけるIT投資の一巡、賃貸・設備関連事業でのサービス付き高齢者向け住宅の入居促進等による業績の回復を目指しております。

しかしながら、足元は新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、調剤薬局部門で処方箋応需枚数が大きく減少しております。新型コロナウイルス感染症が収束する時期は現時点では見通しが困難であり、処方箋枚数の減少が長期化することも考えられます。

以上を踏まえ、2021年3月期の業績予想に関しては、売上高、営業利益、経常利益に関するレンジ形式による通期業績予想を開示することといたします。新型コロナウイルス感染症の影響による処方箋応需枚数の減少により、売上高で6～26億円程度、営業利益で6～16億円程度の減少を見込んでおります。これらにより、通期業績予想は売上高103,500～105,500百万円（前年同期比△1.7%～0.2%）、営業利益1,150～2,150百万円（前年同期比△28.8%～33.1%）、経常利益1,100～2,100百万円（前年同期比△29.5%～34.6%）を見込んでおります。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の拡大や収束の状況等によって業績は大きく変動する可能性があります。業績予想の修正の必要性が生じた場合は、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は財務体質の強化、事業規模の拡大、人材育成等のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に見合った形で株主の皆様へ安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当連結会計年度は、のれん償却費や減損損失など法人税等の計算において損金に算入されない費用の計上等により親会社株主に帰属する当期純損失となりましたが、営業利益及び経常利益につきましては前連結会計年度と比べても増益となり、営業活動によるキャッシュ・フローも安定的に確保しております。また、当期末時点において一定水準の利益剰余金が留保されていること等を踏まえ、当期の期末配当金につきましては、安定配当を継続する方針とし、1株当たり5円を予定しております。2019年12月9日に実施済みの中間配当金（1株当たり5円）と合わせまして、年間配当金は1株当たり10円となります。

次期の配当につきましては、2021年3月期の連結業績予想を踏まえ、中間配当金、期末配当金それぞれ1株当た

り5円(年間配当金は1株当たり10円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、2020年3月31日現在、株式会社メディカルシステムネットワーク（当社）、連結子会社13社及び持分法適用関連会社1社より構成され、地域薬局ネットワーク事業、賃貸・設備関連事業、給食事業及びその他事業を営んでおります。当該業務に関わる位置付けの概要は次のとおりであります。

以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(1) 地域薬局ネットワーク事業

① 医薬品ネットワーク部門

当社が、調剤薬局、病・医院と医薬品卸売会社間の医薬品売買を仲介することにより、医薬品流通過程の効率化を支援するビジネスモデルであります。本部門の具体的な内容は以下の3つの業務によって構成されております。

ア. 医薬品ネットワーク業務

この業務は、本業務の中核である「医薬品ネットワークシステム」を担うものであります。当社に設置した医薬品受発注システム「O/E s y s t e m (Order Entry System)」を介して調剤薬局、病・医院と医薬品卸売会社間を通信回線で結びネットワークを構築いたします。当該ネットワークを通じて医薬品受発注及び医薬品に関する情報の配信を行うものであります。当社は、ネットワークを通じて購入する医薬品購入価格（卸売価格）について医薬品卸売会社と交渉し決定いたします。

イ. 医薬品システム関連業務

この業務は、調剤薬局向けレセプトコンピュータシステム、医薬品受発注システム「O/E s y s t e m (Order Entry System)」及び両システム周辺機器の開発・販売・保守に関する業務を行うものであります。また、調剤薬局等に対し調剤機器や什器、備品の販売業務を行っております。

ウ. 債権流動化サポート業務

この業務は、「医薬品ネットワークシステム」の加盟契約先に資金調達手段を提供するものであります。加盟契約先である調剤薬局、病・医院等が、健康保険加入者である患者に対して診察・処方することによって、社会保険診療報酬支払基金あるいは国民健康保険団体連合会から支払われる保険金（いわゆる調剤・診療・介護報酬債権）を、当社を介して流動化することによって、資金調達を支援いたします。

② 調剤薬局部門

当社が、本部門の中核をなす調剤薬局の経営管理を行っており、当社連結子会社8社において調剤薬局を営んでおります。また、当社連結子会社である株式会社北海道医薬総合研究所において、薬剤師をはじめとした医療機関従事者向けの専門書の出版業務及び医薬品関連データの解析業務を行っております。

③ 医薬品製造販売部門

当社連結子会社である株式会社フェルゼンファーマが、後発医薬品の製造販売業務を行っております。

(2) 賃貸・設備関連事業

本事業は、当社が、主として調剤薬局の立地開発や建物の賃貸業務を行っております。また、医師開業コンサルティングを行うとともに、異なる診療科目が同一フロア内に集積するメディカルモールや、一つのビルに複数の診療所を設けたメディカルビルのコンサルティング等を行っております。その他、サービス付き高齢者向け住宅の運営も行っております。また、当社連結子会社である株式会社パルテクノにおいて、医療施設等の設計施工監理、保険業務を行っております。

(3) 給食事業

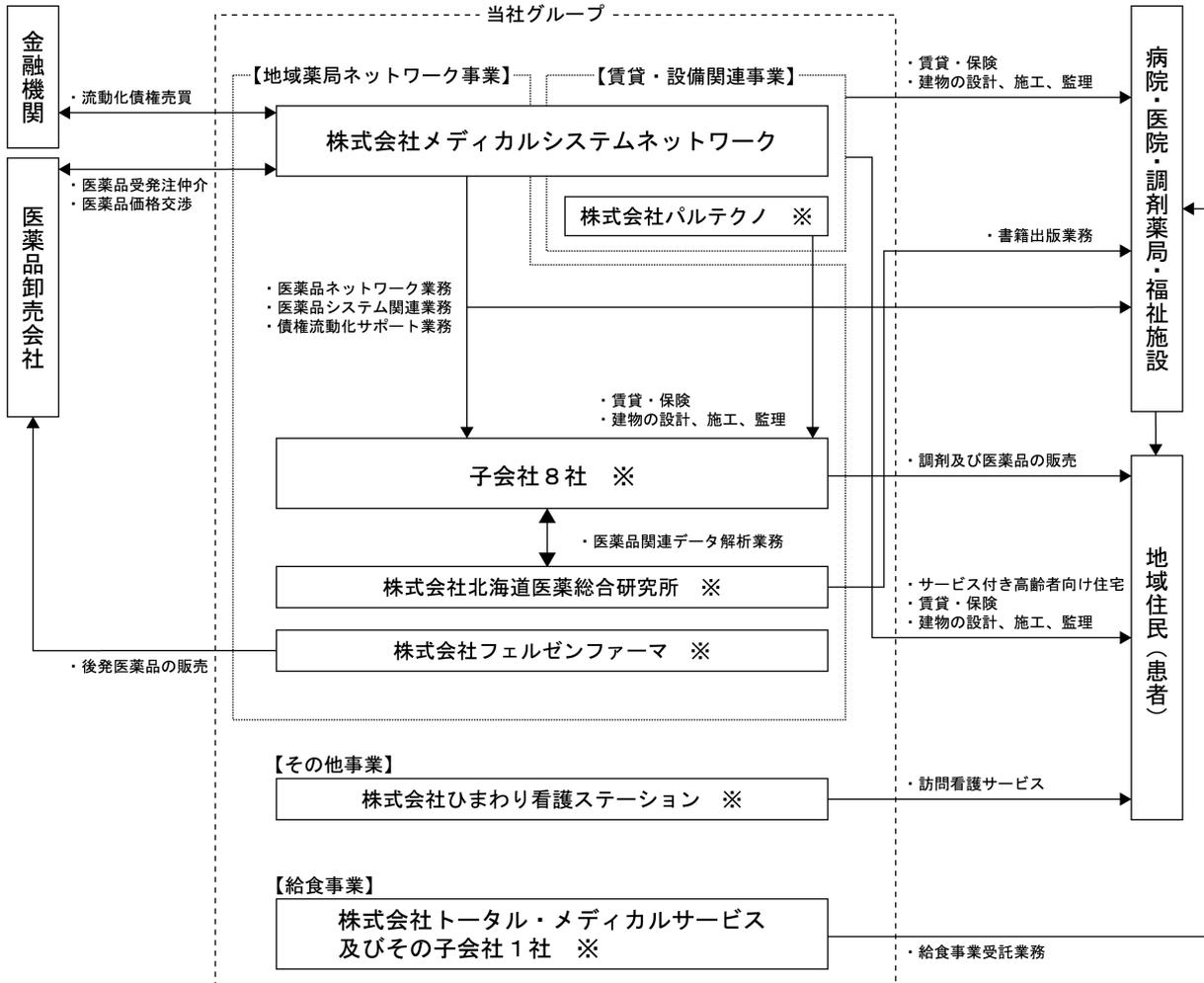
本事業は、当社連結子会社である株式会社トータル・メディカルサービス及び株式会社さくらフーズにおいて病院・福祉施設内での給食事業受託業務を行っております。

(4) その他事業

本事業は、当社連結子会社である株式会社ひまわり看護ステーションが、看護師等が高齢者や疾患を持つ方の生活の場へ訪問し、看護ケアの提供や療養上の相談に乗るなど、在宅療養生活を支援する訪問看護業務を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。

なお、持分法適用関連会社である株式会社H&Mは、2020年2月28日付けで解散し、現在清算手続き中であります。



※ 連結会社 【 】 事業区分

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『良質な医療インフラを創造し生涯を見守る「まちのあかり」として健やかな暮らしに貢献します』を新たな企業理念として制定し、医薬品卸会社と調剤薬局等との間の非効率な医薬品流通過程を抜本的に合理化する医薬品ネットワーク部門での事業と、地域に密着した調剤薬局部門での事業を中核事業として展開しています。医療と生活の基盤の創造や、住み慣れた場所で生涯安心して暮らせる「まちづくり」の一翼を担うことで、地域の皆様の健やかな暮らしに貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2018年5月8日に公表した2018年4月からの4か年にかかる「第五次中期経営計画」において、最終年度である2022年3月期に次の目標を掲げています。

・ 医薬品ネットワーク加盟件数	5,000件
・ 連結売上高	1,200億円
・ 連結営業利益	50億円
・ 連結EBITDA	75億円
・ 自己資本比率	30%以上

第五次中期経営計画の詳細は、当社ウェブサイトをご覧ください。

(当社ウェブサイト) <https://www.msnw.co.jp/ir/management/management-plan/>

なお、これらの目標に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ見直しを検討してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの属する医薬品業界は、高齢化の進展に伴う医療費の増加により中長期的なマーケットの拡大が見込まれる一方、将来にわたる医薬品流通の安定性確保を目的とした流通改善の取組や患者本位の医薬分業の実現、薬価・調剤報酬改定等を通じた医療費削減のための薬局経営の効率化等を求められております。

かかる環境下、当社グループは中長期的な経営戦略として、「第五次中期経営計画」において以下の基本方針を掲げております。

〔基本方針〕

- ① 医薬品ネットワークの拡大を通じ、地域医療を支える中堅・中小薬局の経営を支援するとともに、医薬品流通の効率化に加盟店が一丸となって取り組みます。
- ② 医療機関としてグループ薬局の質を高め、地域医療における課題解決に主体的に取り組み、かかりつけ機能を発揮します。
- ③ 良質な後発医薬品の製造販売を拡大し、国が推し進める後発医薬品の普及促進と効率的な医薬品流通の実現に貢献します。
- ④ グループ事業の連携を深め、地域包括ケアシステムで必要とされる医療・介護・予防等のコミュニティ・ケア機能を一体的に提供します。
- ⑤ キャッシュフローを改善し、経営体制の効率化を進め、財務体質の強化を図ります。

また、地域住民の健康を支える企業として、社員の活力を高める健康経営を推進するとともに、環境への配慮や社会貢献活動、ガバナンスの向上に継続的に取り組みます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は医療グループとして足元の新型コロナウイルス感染症に適切に対応しつつ、経営課題に対する取組を着実に推進してまいります。

地域薬局ネットワーク事業セグメントの医薬品ネットワーク部門においては、2021年3月期の加盟店純増数1,200件を目指すと同時に、医薬品の在庫システムの活用や流通効率化の推進を行ってまいります。調剤薬局部門においては、薬剤師の対人業務の更なる強化、後発医薬品の使用品目の絞り込み、生産性の向上を通して、処方箋を獲得し収益の改善を図ってまいります。医薬品製造販売部門においては、医薬品ネットワーク加盟店向けの販売拡大に

に向けた取組を行ってまいります。

その他、賃貸・設備関連事業においてはサービス付き高齢者向け住宅の全棟入居率90%達成、給食事業・訪問看護事業においては収支の安定化を目指します。

また、「第五次中期経営計画」の自己資本比率30%達成に向けた施策を進め、財務体質の強化を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,703	11,722
売掛金	2,420	2,313
債権売却未収入金	684	735
調剤報酬等購入債権	435	428
有価証券	—	10
商品	4,252	4,439
原材料	16	13
仕掛品	29	0
貯蔵品	77	79
その他	1,450	847
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	21,055	20,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,529	22,124
減価償却累計額	△7,530	△8,238
建物及び構築物(純額)	13,999	13,885
車両運搬具	115	125
減価償却累計額	△98	△109
車両運搬具(純額)	16	15
工具、器具及び備品	2,891	3,553
減価償却累計額	△2,094	△2,387
工具、器具及び備品(純額)	796	1,165
土地	9,141	9,154
リース資産	2,320	1,457
減価償却累計額	△809	△571
リース資産(純額)	1,510	885
建設仮勘定	255	19
有形固定資産合計	25,721	25,126
無形固定資産		
のれん	15,710	14,179
ソフトウェア	381	303
その他	143	131
無形固定資産合計	16,235	14,615
投資その他の資産		
投資有価証券	726	483
差入保証金	1,883	2,277
繰延税金資産	2,229	2,562
その他	1,105	846
貸倒引当金	△21	△26
投資その他の資産合計	5,922	6,143
固定資産合計	47,879	45,885
資産合計	68,935	66,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,198	10,021
短期借入金	4,421	3,916
1年内返済予定の長期借入金	4,270	4,634
リース債務	467	355
未払法人税等	695	454
賞与引当金	1,332	1,401
ポイント引当金	9	3
店舗等閉鎖損失引当金	—	9
その他	2,449	2,501
流動負債合計	23,844	23,296
固定負債		
長期借入金	28,341	27,601
リース債務	1,398	1,052
役員退職慰労引当金	730	770
役員株式給付引当金	142	177
退職給付に係る負債	2,521	2,938
その他	1,195	1,209
固定負債合計	34,329	33,749
負債合計	58,173	57,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,128	2,128
資本剰余金	1,185	1,183
利益剰余金	7,616	6,414
自己株式	△233	△206
株主資本合計	10,697	9,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83	△37
繰延ヘッジ損益	△4	△3
退職給付に係る調整累計額	△35	△60
その他の包括利益累計額合計	42	△100
新株予約権	21	—
純資産合計	10,761	9,418
負債純資産合計	68,935	66,464

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	98,232	105,241
売上原価	60,961	65,027
売上総利益	37,271	40,214
販売費及び一般管理費	35,842	38,599
営業利益	1,428	1,615
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	11	9
業務受託料	67	76
設備賃貸料	95	101
補助金収入	112	—
雑収入	117	100
営業外収益合計	405	288
営業外費用		
支払利息	236	238
債権売却損	46	53
雑損失	49	52
営業外費用合計	333	343
経常利益	1,501	1,560
特別利益		
固定資産売却益	18	4
投資有価証券売却益	4	—
事業譲渡益	26	44
特別利益合計	49	48
特別損失		
固定資産除却損	17	13
減損損失	55	1,508
投資有価証券評価損	—	41
店舗閉鎖損失	49	20
その他	5	1
特別損失合計	128	1,586
税金等調整前当期純利益	1,422	22
法人税、住民税及び事業税	979	1,033
法人税等調整額	△17	△115
法人税等合計	962	918
当期純利益又は当期純損失(△)	460	△895
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	462	△895

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	460	△895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59	△121
繰延ヘッジ損益	△6	1
退職給付に係る調整額	△9	△24
その他の包括利益合計	△75	△143
包括利益	384	△1,039
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	387	△1,039
非支配株主に係る包括利益	△2	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,097	1,160	7,459	△275	10,441
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	30	30			61
剰余金の配当			△305		△305
親会社株主に帰属する当期純利益			462		462
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△4		42	37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	30	25	157	42	255
当期末残高	2,128	1,185	7,616	△233	10,697

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	143	1	△25	118	21	2	10,584
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							61
剰余金の配当							△305
親会社株主に帰属する当期純利益							462
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59	△6	△9	△75	△0	△2	△79
当期変動額合計	△59	△6	△9	△75	△0	△2	176
当期末残高	83	△4	△35	42	21	—	10,761

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,128	1,185	7,616	△233	10,697
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
剰余金の配当			△306		△306
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△895		△895
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△2		26	23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	△1,201	26	△1,177
当期末残高	2,128	1,183	6,414	△206	9,519

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	83	△4	△35	42	21	—	10,761
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							—
剰余金の配当							△306
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△895
自己株式の取得							—
自己株式の処分							23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△121	1	△24	△143	△21	—	△164
当期変動額合計	△121	1	△24	△143	△21	—	△1,342
当期末残高	△37	△3	△60	△100	—	—	9,418

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,422	22
減価償却費	1,624	1,811
減損損失	55	1,508
のれん償却額	1,147	1,217
賞与引当金の増減額(△は減少)	53	61
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△84	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	4
ポイント引当金の増減額(△は減少)	0	△5
店舗等閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	9
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	31	35
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	145	40
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	287	378
受取利息及び受取配当金	△11	△10
支払利息	237	239
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	0
固定資産売却損益(△は益)	△17	△2
固定資産除却損	17	13
事業譲渡損益(△は益)	△26	△44
売上債権の増減額(△は増加)	500	285
債権売却未収入金の増減額(△は増加)	△1	△50
調剤報酬等購入債権の増減額(△は増加)	△22	7
たな卸資産の増減額(△は増加)	△620	△140
仕入債務の増減額(△は減少)	69	△328
未払消費税等の増減額(△は減少)	18	344
その他	△80	144
小計	4,742	5,541
利息及び配当金の受取額	11	30
利息の支払額	△240	△241
法人税等の支払額	△1,672	△1,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,840	4,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△63	△102
定期預金の払戻による収入	89	244
有形固定資産の取得による支出	△3,094	△1,351
有形固定資産の売却による収入	407	18
無形固定資産の取得による支出	△82	△107
投資有価証券の取得による支出	△50	—
投資有価証券の売却による収入	34	102
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,898	△583
事業譲受による支出	△968	△240
事業譲渡による収入	76	108
貸付けによる支出	△6	△201
貸付金の回収による収入	3	99
差入保証金の差入による支出	△202	△490
差入保証金の回収による収入	20	51
その他	811	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,921	△2,383

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,471	△505
長期借入れによる収入	7,668	4,000
長期借入金の返済による支出	△3,967	△4,376
リース債務の返済による支出	△591	△479
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△304	△305
新株予約権の行使による株式の発行による収入	60	—
自己新株予約権の取得による支出	—	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,338	△1,687
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,257	160
現金及び現金同等物の期首残高	10,136	11,520
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	125	—
現金及び現金同等物の期末残高	11,520	11,681

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	30,522,600	120,000	—	30,642,600

(注) 普通株式の発行済株式の総数の増加は、新株予約権行使による増加120,000株であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	281,105	10	20,000	261,115

(注) 当連結会計年度末の自己株式の株式数には、役員株式給付信託(BBT)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式260,000株を含めており、従業員株式給付信託(JESOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式は含めておりません。

(変動事由の概要)

単元未満株式の買い取りによる増加 10株
役員株式給付信託の給付による減少 20,000株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	行使価額修正条項付き 第4回新株予約権 (2018年1月9日発行)	普通株式	4,367,000	—	120,000	4,247,000	21
合計			4,367,000	—	120,000	4,247,000	21

(変動事由の概要)

行使価額修正条項付き第4回新株予約権の権利行使による減少 120,000株

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	152	5.00	2018年3月31日	2018年6月27日
2018年11月6日 取締役会	普通株式	153	5.00	2018年9月30日	2018年12月10日

(注) 1. 2018年6月26日開催の定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(JESOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 2018年11月6日開催の取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(JESOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	153	5.00	2019年3月31日	2019年6月24日

(注) 2019年6月21日開催の定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-E SOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	30,642,600	—	—	30,642,600

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	261,115	—	—	261,115

(注) 当連結会計年度末の自己株式の株式数には、役員株式給付信託(BBT)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式260,000株を含めており、従業員株式給付信託(J-E SOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式は含めておりません。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	行使価額修正条項付き 第4回新株予約権 (2018年1月9日発行)	普通株式	4,247,000	—	4,247,000	—	—
合計			4,247,000	—	4,247,000	—	—

(変動事由の概要)

行使価額修正条項付き第4回新株予約権の消却による減少 4,247,000株

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	153	5.00	2019年3月31日	2019年6月24日
2019年11月7日 取締役会	普通株式	153	5.00	2019年9月30日	2019年12月9日

(注) 1. 2019年6月21日開催の定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-E SOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 2019年11月7日開催の取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-E SOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	153	5.00	2020年3月31日	2020年6月22日

(注) 2020年6月19日開催の定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-E SOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より、報告セグメントを「医薬品等ネットワーク事業」、「調剤薬局事業」、「賃貸・設備関連事業」、「給食事業」及び「その他事業」の5区分から、「地域薬局ネットワーク事業」、「賃貸・設備関連事業」、「給食事業」及び「その他事業」の4区分に変更しております。

これは、2018年4月の流通改善ガイドライン適用開始等を背景として医薬品ネットワーク加盟店が急激に増加し、また医薬品製造販売事業の始動により事業領域が拡大したことから、サプライチェーン全体に対する価値の提供を推進するため、2019年4月より医薬品等ネットワーク事業、調剤薬局事業及び医薬品製造販売事業を統合的に経営管理する体制に変更し、併せて上記3事業を地域薬局ネットワーク事業に統合したものです。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

「地域薬局ネットワーク事業」では医薬品ネットワークによる薬局等の経営支援、調剤薬局の運営及び医薬品の製造販売を行っております。「賃貸・設備関連事業」では調剤薬局の立地開発や建物の賃貸、サービス付き高齢者向け住宅の運営、医療施設等の設計施工監理等を行っております。「給食事業」では病院・福祉施設内での給食事業受託業務を行っております。「その他事業」では訪問看護業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	地域薬局 ネットワーク 事業	賃貸・設備 関連事業	給食事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	92,283	2,645	3,161	141	98,232	—	98,232
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	674	—	—	674	△674	—
計	92,284	3,320	3,161	141	98,907	△674	98,232
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,313	△84	34	△101	3,162	△1,733	1,428
セグメント資産	44,568	18,975	938	19	64,502	4,433	68,935
その他の項目							
減価償却費	1,083	545	1	1	1,631	△7	1,624
のれんの償却額	1,099	2	38	1	1,142	5	1,147
減損損失	55	—	—	—	55	—	55
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,897	2,140	4	16	6,058	48	6,106

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△1,733百万円には、セグメント間取引消去385百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,118百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社の一般経費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,433百万円には、セグメント間債権債務消去△6,783百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産11,216百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社的固定資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額48百万円は、主に全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	地域薬局 ネットワーク 事業	賃貸・設備 関連事業	給食事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	99,616	2,661	2,797	165	105,241	—	105,241
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	764	—	—	764	△764	—
計	99,617	3,425	2,797	165	106,006	△764	105,241
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,743	45	△43	△71	3,673	△2,057	1,615
セグメント資産	41,858	18,272	769	3	60,904	5,560	66,464
その他の項目							
減価償却費	1,058	632	1	1	1,694	117	1,811
のれんの償却額	1,177	—	38	0	1,216	1	1,217
減損損失	1,351	30	112	14	1,508	—	1,508
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,851	200	2	—	2,054	153	2,207

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△2,057百万円には、セグメント間取引消去263百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,321百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社の一般経費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,560百万円には、セグメント間債権債務消去△6,942百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産12,502百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社的固定資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額153百万円は、主に全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	地域薬局 ネットワーク 事業	賃貸・設備 関連事業	給食事業	その他事業	計		
当期末残高	15,553	—	145	7	15,706	4	15,710

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	地域薬局 ネットワーク 事業	賃貸・設備 関連事業	給食事業	その他事業	計		
当期末残高	14,176	—	—	—	14,176	2	14,179

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	354円77銭	1株当たり純資産額	310円39銭
1株当たり当期純利益	15円25銭	1株当たり当期純損失(△)	△29円48銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	15円04銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,761	9,418
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	21	—
(うち新株予約権) (百万円)	(21)	(—)
(うち非支配株主持分) (百万円)	(—)	(—)
純資産の部の合計額に加算する金額(百万円)	37	11
(うち株式給付信託) (百万円)	(37)	(11)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,778	9,430
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	30,381,485	30,381,485

※1. 従業員株式給付信託(J-E S O P)が保有する当社株式は、自己保有株式ではないため、純資産の部の合計額に加算しております。

2. 株主資本において自己株式として計上されている役員株式給付信託(B B T)が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度260,000株、当連結会計年度260,000株であります。

3. 「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」の算出に当たって、従業員株式給付信託(J-E S O P)が保有する当社株式は、自己保有株式ではないため、自己株式数に含めておりません。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	462	△895
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	462	△895
普通株式の期中平均株式数(株)	30,364,228	30,381,485
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	425,503	—
(うち新株予約権(株))	(425,503)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜 在株式の概要	—	—

- ※1. 株主資本において自己株式として計上されている役員株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度266,301株、当連結会計年度260,000株であります。
2. 「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たって、従業員株式給付信託(J-E SOP)が保有する当社株式は、自己保有株式ではないため、自己株式数に含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。